



2024年5月10日

各位

会社名 株式会社JCU
代表者名 代表取締役社長兼CEO 木村 昌志
(コード番号: 4975 東証プライム)
問合せ先 取締役常務執行役員経営戦略室室長
井上 洋二
(TEL. 03-6895-7004)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社は、2025年3月期から2027年3月期を対象とした中期経営計画「JCU VISION 2035 -1st stage-」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

詳細については、添付資料をご参照願います。

記

1. 基本方針

下記の基本方針を軸に、攻めと守りの施策をバランスよく実行し、当社事業の「質」を高め、世界中のお客様に必要とされる企業を目指してまいります。

攻 め

- ・成長分野への積極的な投資
- ・経営基盤の強化
- ・DX推進によるデータの利活用

守 り

- ・既存市場における収益性強化
- ・サステナビリティ経営の推進
- ・人的資本、知財・無形資産の活用

2. 数値目標

(百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期
	(実績)	(計画)		
売上高	24,859	27,000	29,000	31,000
営業利益	8,041	8,500	9,100	10,000
経常利益	8,216	8,500	9,100	10,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,530	5,900	6,300	6,900

以 上

2025年3月期～2027年3月期

中期経営計画

JCU VISION 2035

1st stage



株式会社JCU

(プライム市場：4975)

2024/05/10



目次



01 Next 50 Innovation 2nd の振り返り

02 JCU VISION 2035

03 JCU VISION 2035 – 1st stage –

04 財務戦略

05 研究開発

06 サステナビリティ経営の推進

07 TOPICS | 新事業所 & 新ブランド

01

Next 50 Innovation 2nd の振り返り

(2022年3月期～2024年3月期)

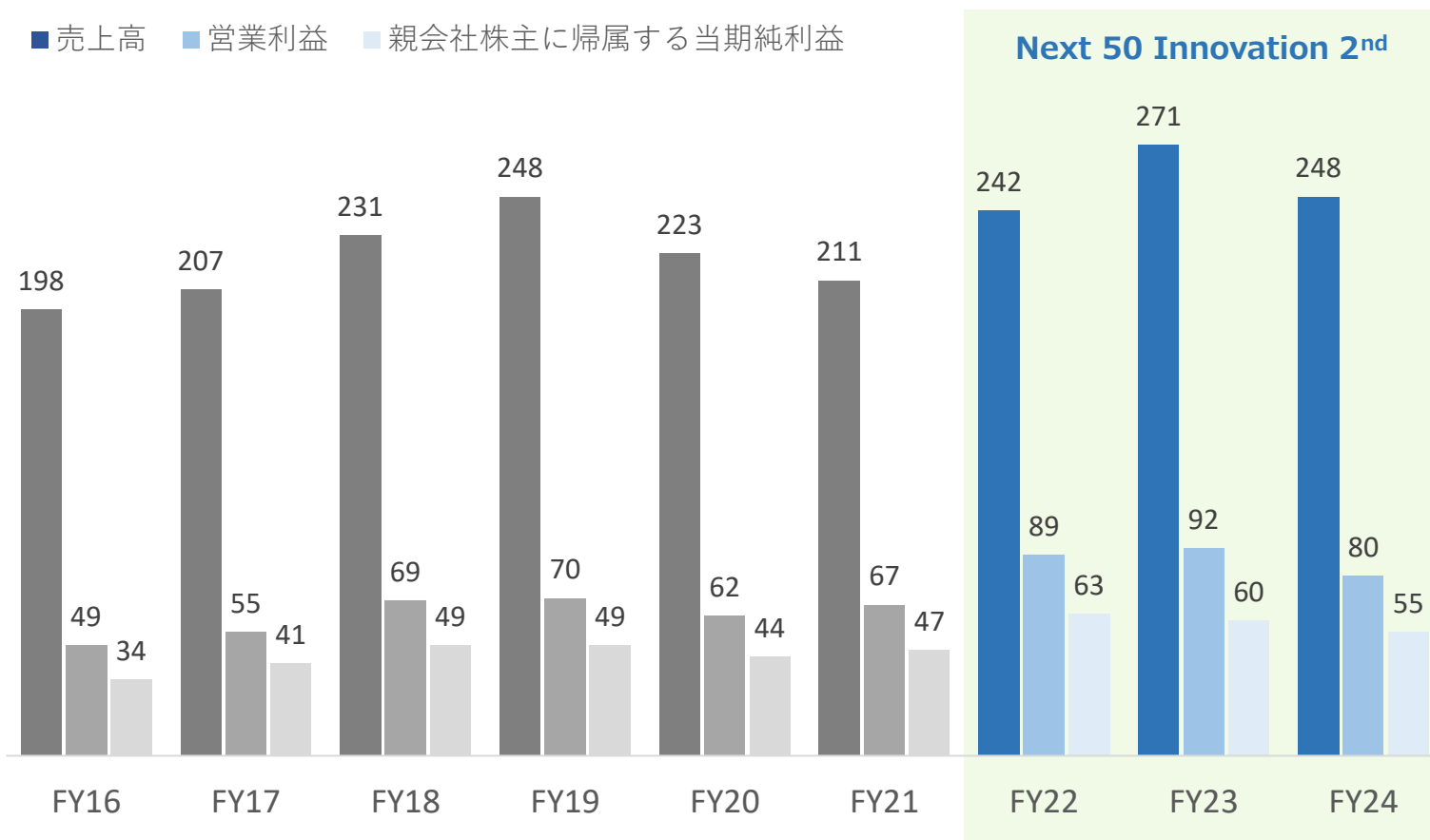
Next 50 Innovation 2nd の振り返り



目標値を上方修正するものの、世界的な経済の減速に伴い最終年度においては目標値に未達

売上高／営業利益／純利益の推移

■ 売上高 ■ 営業利益 ■ 親会社株主に帰属する当期純利益



- コロナ禍以降、薬品・装置事業ともに売上高は順調に回復
- 半導体関連市場の成長が当社薬品需要の回復を牽引し、FY2023には過去最高の営業利益を達成
- FY2023に目標値を上方修正するものの、装飾・機能分野では、ターゲット市場である自動車部品市場においてデザイントレンドが変化し、めっき部品が減少
電子分野では、世界的な半導体関連市場の低迷により薬品売上高が減少し、最終年度においては目標値に未達

Next 50 Innovation 2nd の振り返り | 成果と課題

中期経営計画遂行の過程で得た成果は、確実に自社事業の成長に寄与
持続的な成長を遂げるために、課題は新中期経営計画にて継続

基本方針

Basic policy

コア事業の強化

ESG視点での経営基盤構築

成果

Outcome

- 新ブランド「TIPHARES シリーズ」の立ち上げ
- 主力製品の競争力強化
- 熊本事業所立ち上げ計画開始
- マレーシア拠点の設立
- グローバル生産体制の確立

- サステナビリティ経営の実践
 - ▶ 環境対応型製品の開発
 - ▶ CO₂削減への取り組み
 - ▶ TCFD提言への賛同表明
 - ▶ 海外赴任体験制度の新設
 - ▶ グループガバナンスの強化

課題

Issue

- 製品のさらなる強化
- 既存市場における拡販力強化
- 新ブランドの市場定着とスタッフの育成

- 人材育成
 - ▶ 国内外スタッフの育成
 - ▶ グローバルで活躍できる人材の育成
 - ▶ 経営視点を持つ人材の育成

新中期経営計画にて継続 >>>

02

JCU VISION 2035

企業理念

表面処理技術から未来を創造する
～Explorer in Surface Engineering～

JCUグループの
目指す企業像

わたしたちは挑戦し続ける姿勢と誠実な顧客対応を
つねに心がけ、未来に誇れる企業をめざします

長期ビジョン
JCU VISION 2035

2035年に目指す姿

独自の強みを最大限に活かし、
環境や社会に貢献することで、社会と
ともに成長し続けるグローバル企業

目指す姿に必要な要素

- ▶ 世界をリードする唯一無二の技術
- ▶ お客様から信頼されるサービス体制
- ▶ 透明性のある企業風土

経営ビジョン

経営計画

基本方針

攻め

- ▶ 成長分野への積極的な投資
- ▶ 経営基盤の強化
- ▶ DX推進によるデータの利活用

守り

- ▶ 既存市場における収益性強化
- ▶ サステナビリティ経営の推進
- ▶ 人的資本、知財・無形資産の活用



機能別戦略

開発
部門生産
部門営業
部門管理
部門

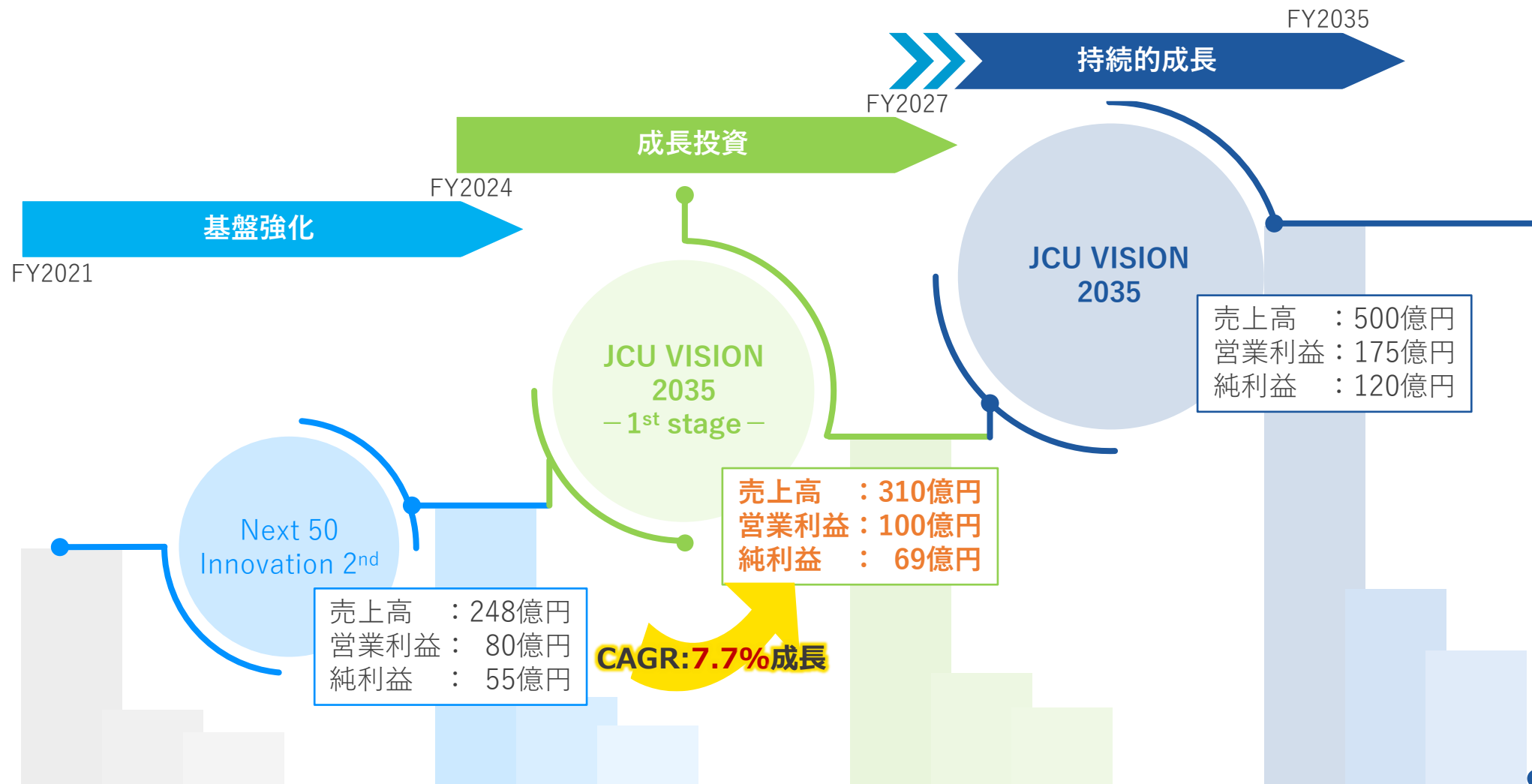
中期経営計画

JCU VISION 2035 – 1st stage –

02 JCU VISION 2035 | 中長期成長ビジョン



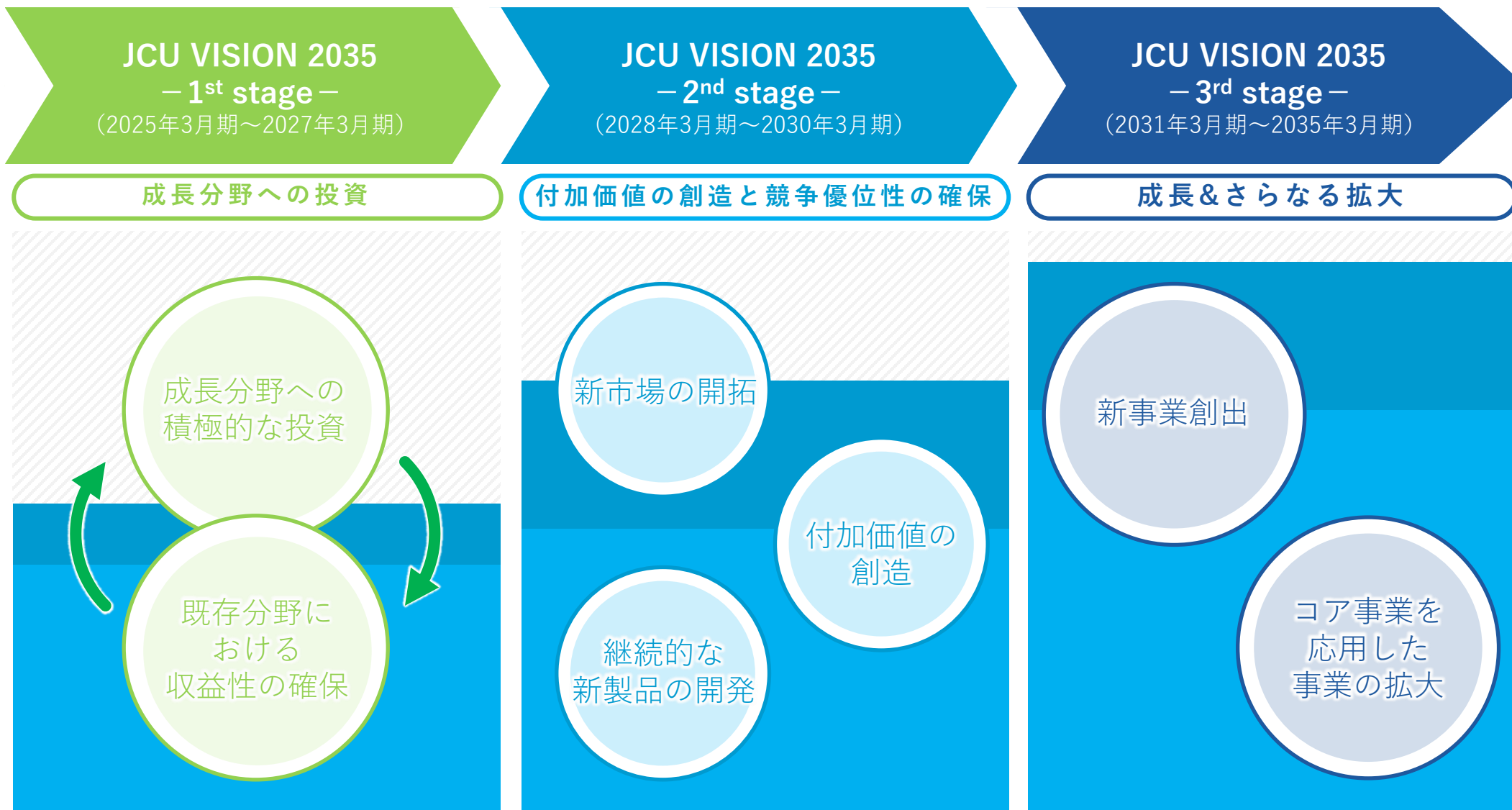
成果を積み重ね、『挑戦し続ける姿勢と誠実な顧客対応をつねに心がけ、未来に誇れる企業』へ



02 JCU VISION 2035 | 成長シナリオ



積極的な投資を続け競争優位性を確保しつつ、持続的な成長へつなげる



03

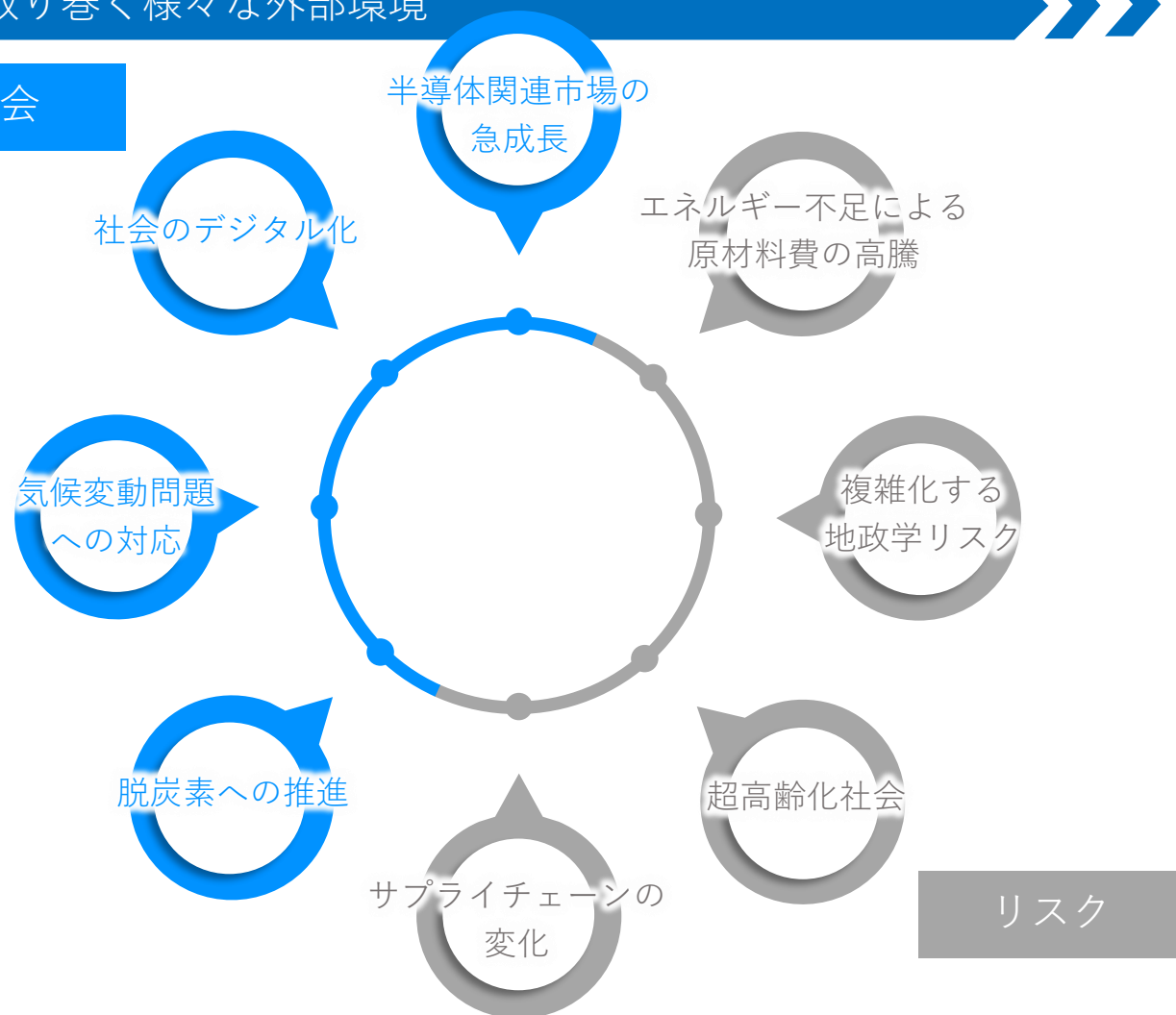
JCU VISION 2035 – 1st stage –

(2025年3月期～2027年3月期)

不透明な経営環境、新たな社会課題への対応が迫られるなか、世界中のお客様に必要とされる企業を目指す

我々を取り巻く様々な外部環境

機会



リスク

取り巻く環境から想定される課題

持続的な成長を続けていくためにも
「急成長する市場 × 不透明な経営環境」に
対応していくことが必要不可欠



JCU VISION 2035 – 1st stage –

攻めと守りの施策をバランスよく実行し、
当社事業の「質」を高め、
世界中のお客様に必要とされる企業を目指す

自動車部品はデザイントレンドの変化により成長は鈍化するも、電子機器の高機能化に伴い半導体関連分野は急成長

装飾・機能分野

主な用途



自動車部品

市場
成長性



要因

- 市場は横ばいに推移することが予想され、環境負荷低減の要求への対応が必須
- デザイントレンドの変化、EV化によりめっき部品については減少

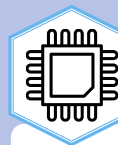


プリント基板



- スマートフォンをはじめとする電子機器の高機能化は減速
- 車載向け、ウェアラブル向けの数量は増加

電子分野



半導体パッケージ基板



- 各種電子機器に搭載されるメモリ市場は回復傾向
中長期的には、SSDの用途、RFモジュール用途で増加に期待
- AIや通信機器向けなど各種電子機器の高性能化に伴い、ハイエンド基板を中心に需要は増加



半導体アドバンスドパッケージ



- AIアクセラレータチップ、サーバー向けの需要が大きく増加
- ハイエンド向けの市場を中心に大きく成長

積極的な投資を継続的に行い、収益性を向上させることで過去最高収益を目指す

JCU VISION 2035

1st stage

	(単位：百万円)	FY2024 (実績)	FY2025 (計画)	FY2026 (計画)	FY2027 (計画)		FY2035 (長期目標)
収益性	売上高	24,859	27,000	29,000	31,000		50,000
	営業利益	8,041	8,500	9,100	10,000		17,500
	経常利益	8,216	8,500	9,100	10,000		17,500
	親会社株主に帰属する 当期純利益	5,530	5,900	6,300	6,900		12,000

攻め

成長分野への積極的な投資

- 重点領域向け表面処理薬品の開発加速
- 次世代領域の開発に向けたリソース配分と体制の構築
- コア技術を活かした新規事業への挑戦

経営基盤の強化

- 財務目標値の達成
- 健全な財務基盤の維持
- 安定的な増配

DX推進によるデータの利活用

- DS※の獲得・育成およびMI活用加速による競争力強化
- オフィス業務における生産性向上
- 営業・生産活動におけるデータ活用に向けた基盤構築

※DS…データサイエンティスト（Data Scientist）

守り

既存市場における収益性強化

- 自社の強みを活かした顧客対応力の強化
- グローバル販売体制の再構築
- 低環境負荷製品の積極的な拡販

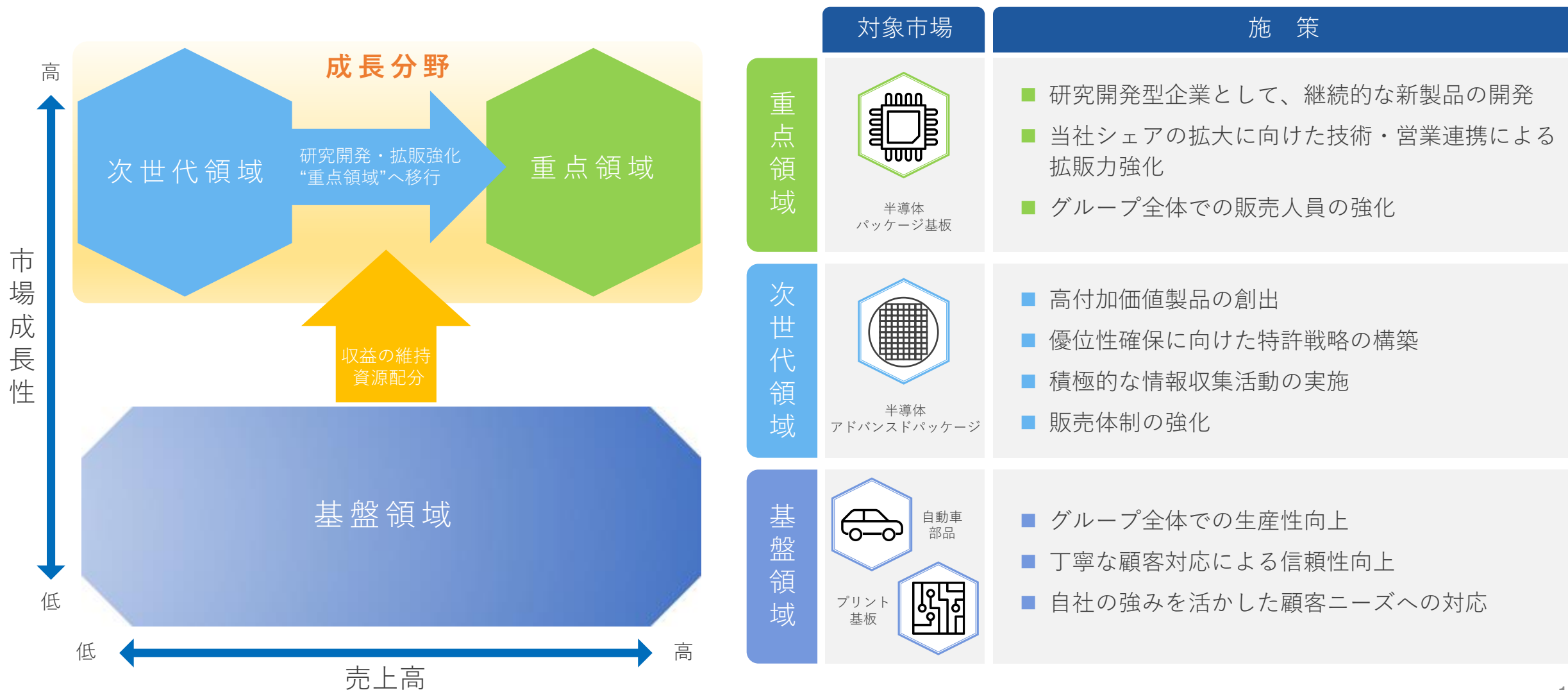
サステナビリティ経営の推進

- 重要課題の認知向上と施策実施
- 企業経営の透明性強化
- 非財務情報の開示充実

人的資本、知財・無形資産の活用

- 環境、戦略に合わせた人材獲得・育成
- 労働環境、働き方の最適化
- 知財・無形資産の有効活用に向けた基盤構築と強化

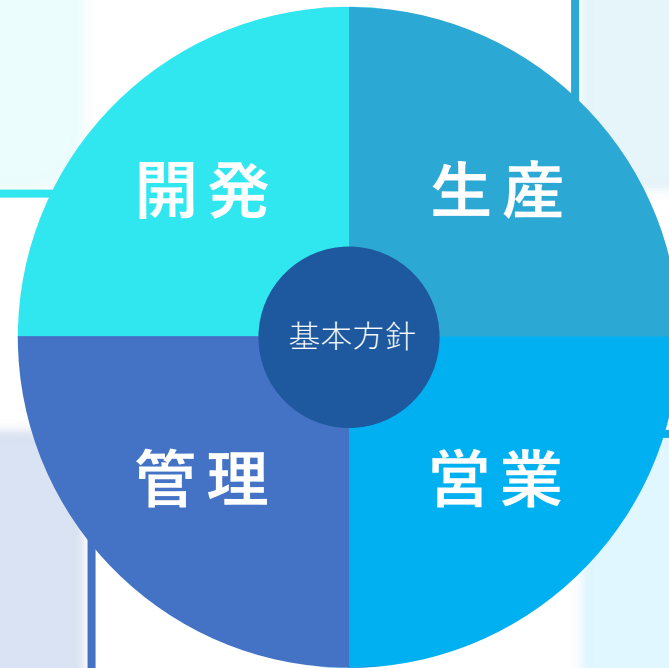
基盤領域で得られた利益を次世代領域・重点領域へ配分し、自社の成長につなげる



基本方針を軸に各機能ごとの施策を確実に実行し、企業としての「質」を高める

- 高付加価値製品の開発および新規用途への拡充
- 既存製品（分野）の収益性強化
- 知的財産戦略の構築
- 新規事業創出に向けた戦略投資

- 成長分野製品の製造体制の構築
- 社会・環境に配慮したサプライチェーンの強化
- グローバルBCP対応の強化
- スマートファクトリー化の推進
- 既存製品の収益性強化



- 環境、戦略に合わせた人材獲得・育成
- 労働環境、働き方の最適化
- オフィス業務における生産性向上

- グローバル販売体制のさらなる強化
- 既存製品（分野）の収益性強化
- 積極的な市場開拓
- 自社の強みを活かした販売体制の強化

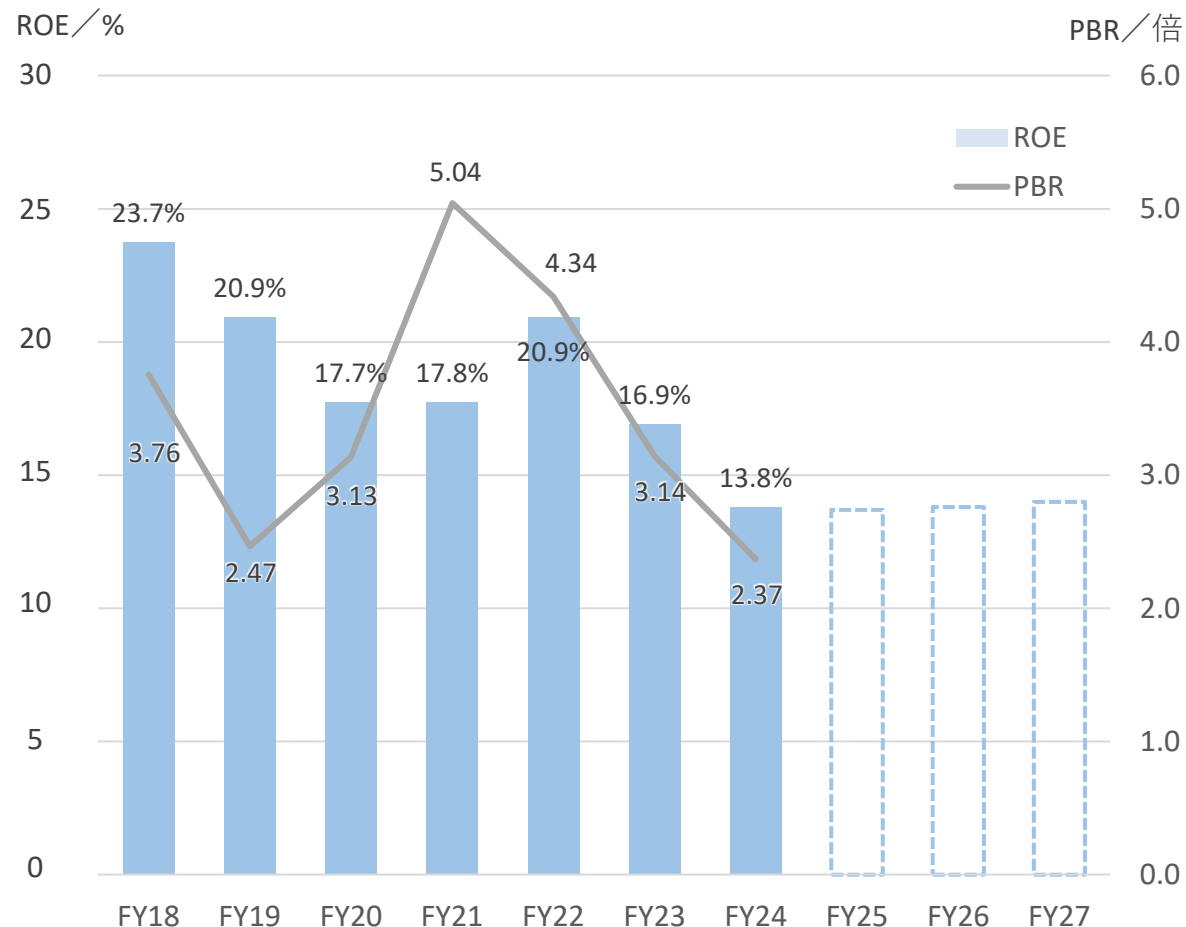
04

財務戦略



財務戦略 | 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

新中期経営計画「JCU VISION – 1st stage –」を着実に実行し、さらなる企業価値向上を目指す



現状認識

- ROEは13～20%台を推移し、資本コストを上回る水準を維持
- PBRは2～4倍程度を推移するが、FY2021以降は低下傾向
- FY2021以降のPBRの低下は、資本効率向上に向けた財務目標値など各種開示情報の不足が要因と認識

方針

- 中期経営計画における財務目標値の達成を目指す
- 資本政策に基づき、成長投資と株主還元を推進
- 経営の透明性を高め、必要とされる情報を積極的に開示

具体策

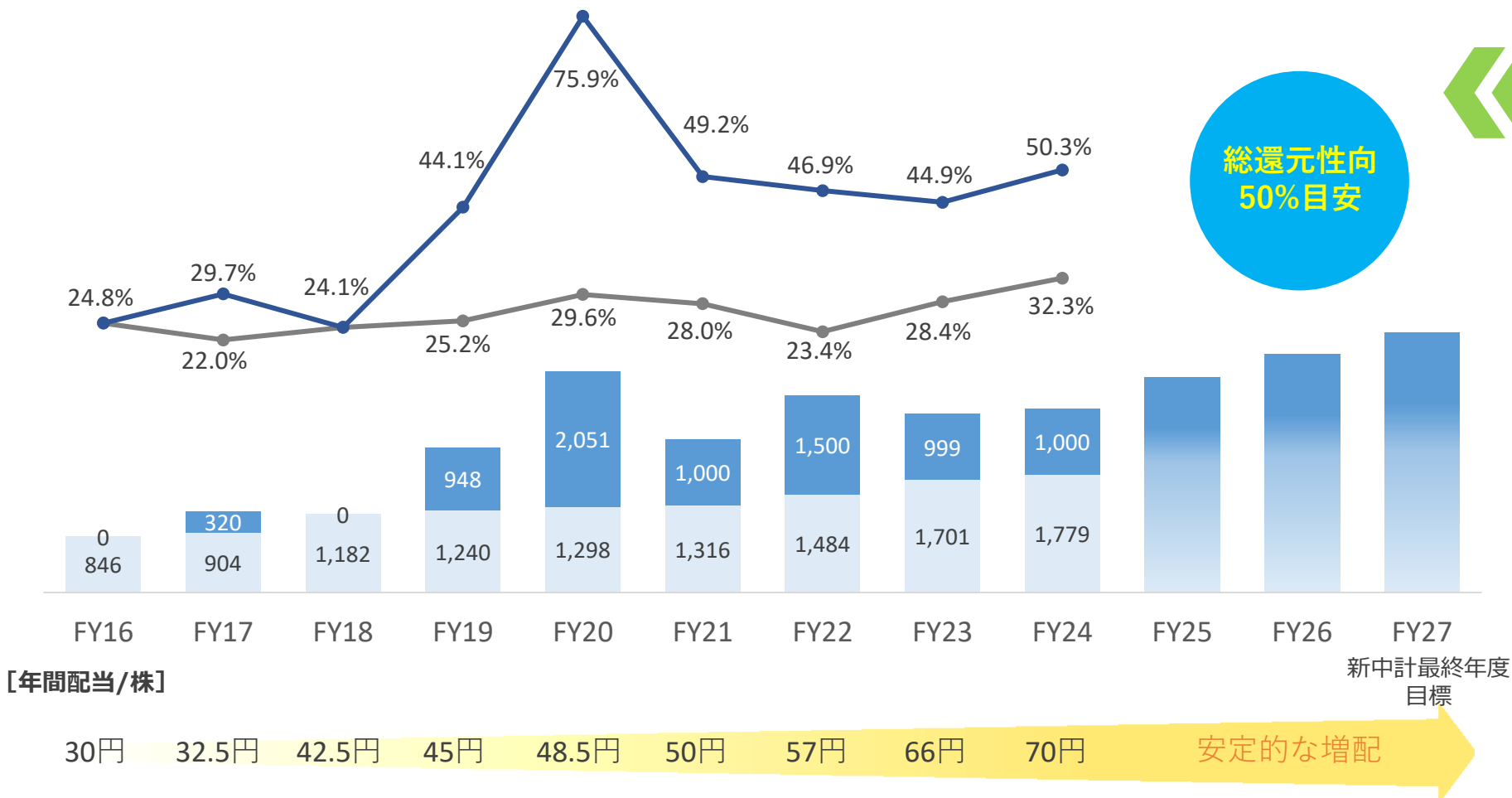
- 成長分野への積極投資（営業キャッシュ・フローの50%程度）
- 資本効率向上に向けた財務目標値の設定（ROE：14%以上 <FY2027時点>）
- 株主価値向上策の実施（総還元性向：50%目安、安定的な増配等）
- ホームページ、統合報告書など情報発信の充実

3か年で200～250億円程度の営業キャッシュ・フローを計画、成長への投資と安定的な株主還元を行う



株主価値向上のために安定的な増配を維持し、さらに総還元性向：50%を目安としていく

■ 自己株式取得額 ■ 配当額 — 配当性向 — 総還元性向



JCU VISION 2035 – 1st stage –
資本政策

株主還元方針

- ▶ 総還元性向：50%目安
- ▶ 安定的な増配
- ▶ 機動的な自己株式取得の検討

設備投資

- ▶ 成長分野への積極的な投資
- ▶ 自己資本を原資に設備投資やM&Aを検討

05

研究開発



創造・戦略・情報を基に技術力を高め、市場をリードし続ける研究所を目指す



個人～総合研究所、各单位での当事者意識

- コミュニケーションを重視して理想とモチベーションを共有する
- モチベーションをもとに前向きに方法を考え行動する

創造

これまでの"経験"と多種の"理論"の融合

戦略

持続的成長をもたらす技術戦略

情報

効果的な情報の収集と活用

卓越した技術力によって市場をリードし続ける研究所

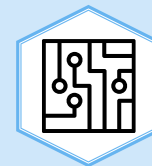
熊本事業所では次世代領域の開発に注力し、総合研究所では全領域を開発していくことで攻守ともに対応する

総合研究所



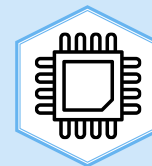
基盤領域

自動車部品、水栓金具、建築部材などの
装飾・機能を目的とした薬品の開発



基盤領域

電子機器に必要不可欠なプリント基板、
特に多層基板、ビルドアップ基板向けの
表面処理薬品を中心に開発



重点領域

プリント基板と半導体をつなげる半導体
パッケージ基板、特にFC-BGA基板や
FC-CSP基板向けの表面処理薬品を開発



次世代領域

次世代半導体パッケージ基板を含む、
半導体の製造工程に必要な表面処理
薬品の開発

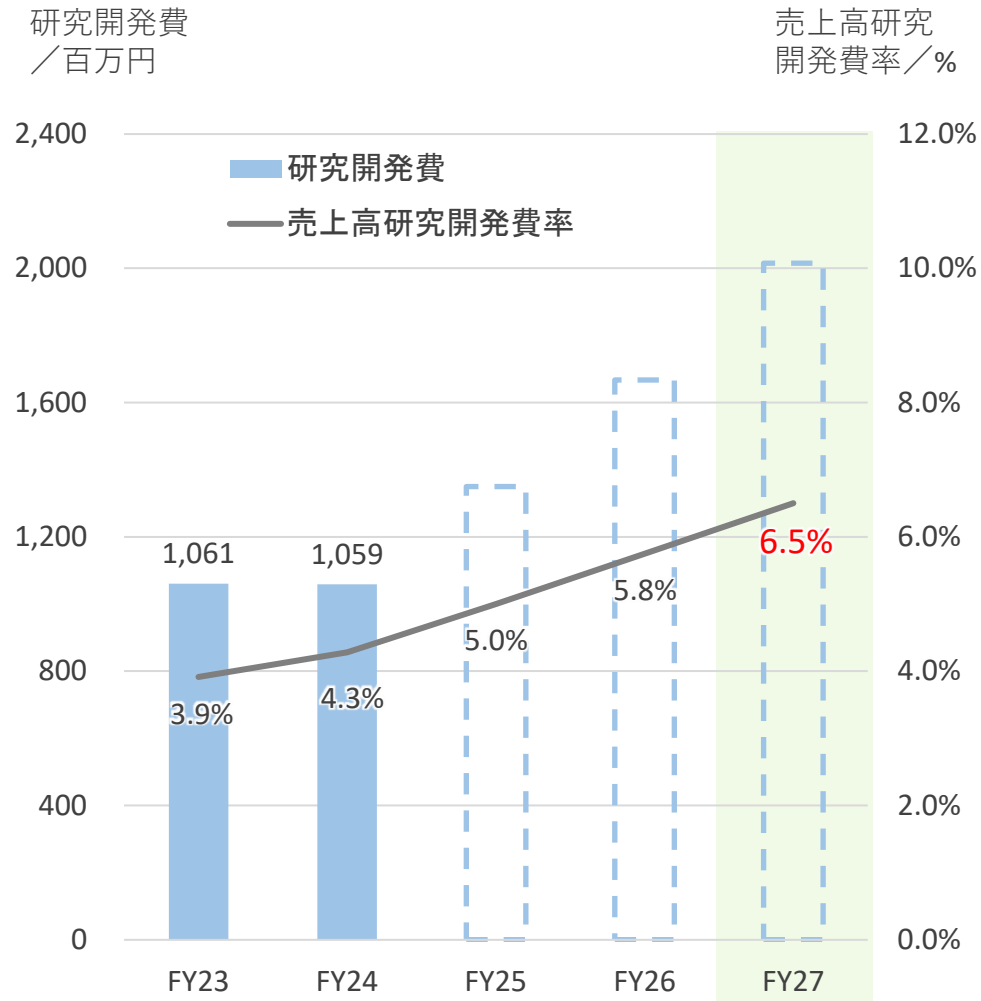


完成予想図

熊本事業所



積極的に研究開発へ投資を行い、売上高研究開発費比率の目標を2027年3月期に6.5%とする



次世代領域

対象

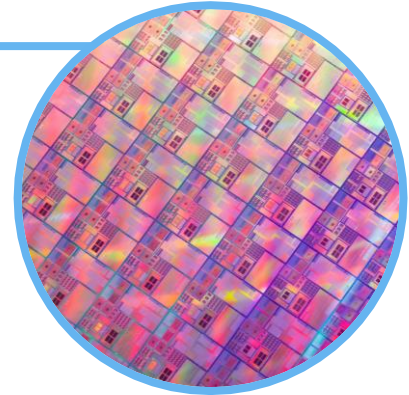
半導体アドバンスドパッケージ
(RDL, Cu Pillar, TSV, Hybrid Bonding etc.)

拠点

総合研究所・熊本事業所

製品

硫酸銅めっき薬品、エッチング薬品 (TIPHARES シリーズ)



重点領域

対象

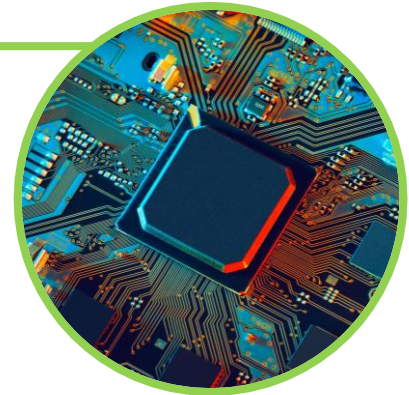
半導体パッケージ基板
(FC-BGA, WB-CSP, FC-CSP etc.)

拠点

総合研究所

製品

硫酸銅めっき薬品 (CU-BRITE シリーズ)
エッチング薬品 (SAC シリーズ)



06

サステナビリティ経営の推進



サステナビリティ経営の推進 | 当社のマテリアリティ

当社マテリアリティの特定と対応を通じてサステナビリティ経営を推進し、持続可能な社会の実現に貢献する

- 環境を意識したイノベーションの創出
- 資源の保全と有効活用
- 気候変動対策への積極的な取り組み



- コンプライアンスおよびリスクマネジメントの強化
- 公正かつ透明性、実効性の高いガバナンス体制の実現と強化



環境
Environment



社会
Social



- 労働安全衛生・保安防災
- 製品品質の向上
- 人的資本の有効活用
- 社会・環境に配慮したサプライチェーンの強化



ガバナンス
Governance



技術
Technology



- 最先端技術を世の中に提供し、デジタル社会の進化に貢献
- DX (AI含む) を活用し、業務の効率化と事業の成長



マテリアリティ

主な施策

環境
Environment

- 環境を意識したイノベーションの創出
- 資源の保全と有効活用
- 気候変動対策への積極的な取り組み

- 環境対応型製品の開発促進
- 廃棄物排出量の削減
- TCFD開示における対象グループの拡大および開示情報の充実

社会
Social

- 労働安全衛生・保安防災
- 製品品質の向上
- 人的資本の有効活用
- 社会・環境に配慮したサプライチェーンの強化

- 労働安全衛生の推進
- 品質保証体制の向上
- 働きがいのある職場づくりとワークライフバランスの実現
- 持続可能なサプライチェーンの構築

ガバナンス
Governance

- コンプライアンスおよびリスクマネジメントの強化
- 公正かつ透明性、実効性の高いガバナンス体制の実現と強化

- コンプライアンスの意識向上
- 経営リスクの可視化と対策の実行
- 資本コストを意識した経営の促進
- 成長ビジョンの可視化

技術
Technology

- 最先端技術を世の中に提供し、デジタル社会の進化に貢献
- DX（AI含む）を活用し、業務の効率化と事業の成長

- 重点領域、次世代領域への積極的な投資と高付加価値製品の創出
- デジタル人材育成と開発業務への適用

グローバル目標



サステナビリティ経営の推進 | CO₂削減への取り組み

段階的に国内拠点におけるCO₂総排出量を低減し、2051年3月期にはカーボンニュートラルの実現へ

※いずれの削減目標値も基準年をFY2014とした場合

目
標

2027年3月期

国内拠点総排出量

Scope 1,2

▲35%

※新事業所分
は除く

2031年3月期

国内拠点総排出量

Scope 1,2

▲46%

新潟工場

CO₂総排出量
ゼロ

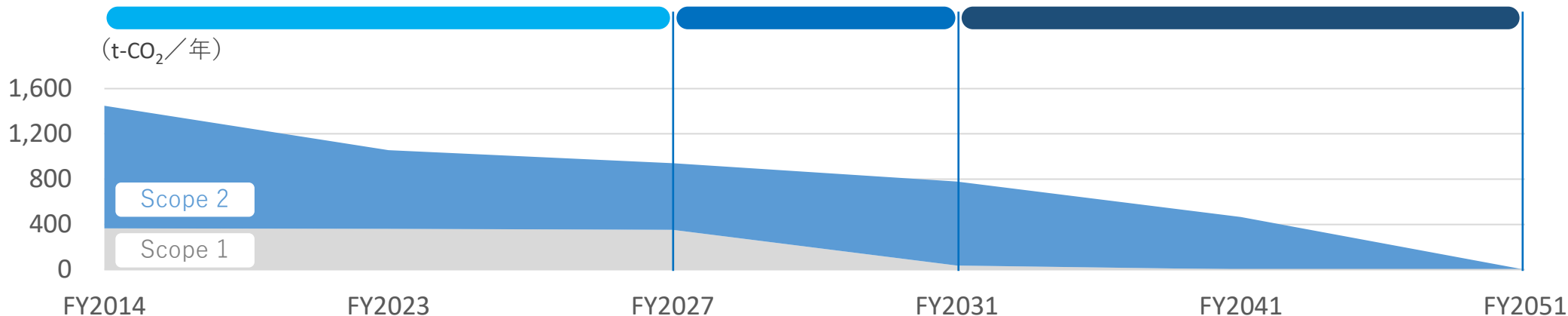
2051年3月期

国内拠点総排出量

Scope 1,2

カーボンニュートラルの実現

施
策



Scope1,2 ▲35%および▲46%に向けて

- ▶ エネルギー効率の良い設備の導入、更新
- ▶ 再生可能エネルギー電力の購入
- ▶ CO₂フリーガスの導入検討
- ▶ 水素など先端技術活用を検討

Scope1,2 カーボンニュートラルの実現に向けて

- ▶ エネルギー効率の良い設備の導入、更新
- ▶ 再生可能エネルギー電力の導入率 100%
- ▶ 先端技術および環境配慮型設備の導入推進

07

TOPICS | 新事業所 & 新ブランド



最新鋭設備の導入により開発・生産体制を強化し、中長期の成長を支える基盤とする

熊本事業所のポイント

- 1 開発、生産およびサービス部門の連携強化による付加価値の向上
- 2 次世代領域の研究開発に特化した最新鋭の研究施設
- 3 生産性、効率性、安全性を備えた最新鋭のスマートファクトリー
- 4 環境負荷低減および地域環境保全を目指したクリーンな事業所
- 5 九州地区の産学連携強化の推進

熊本事業所



完成予想図



研究開発：R&D



最新鋭クリーンルーム



最新鋭研究設備

生産：Production



全自動生産設備



無人搬送車（AGV）

環境：Environment



太陽光パネルによる省エネ化



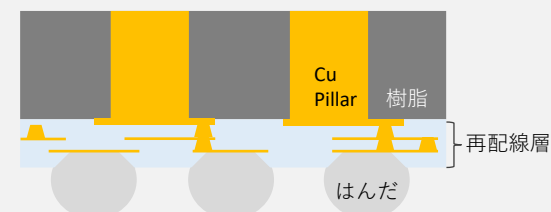
水リサイクルシステム

プリント基板、半導体パッケージ基板に加え半導体分野へ製品ラインナップを拡充し、さらなる事業成長へつなげる

RDL（再配線用）

◆ TIPHARES RDP

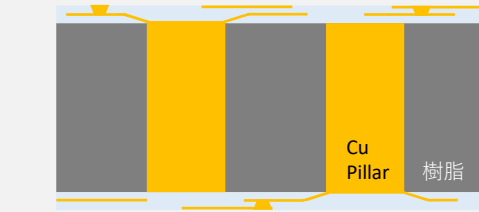
新製品としてFY2024より拡販中



ピラー（縦方向電極用）

◆ TIPHARES BUP

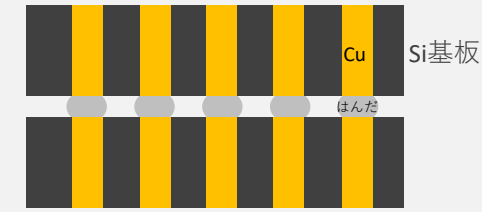
新製品としてFY2025より拡販予定



TSV（シリコン貫通電極用）

◆ TIPHARES TVP

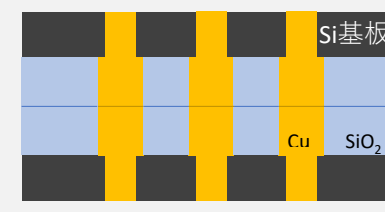
新製品としてFY2025より拡販予定



ハイブリッド接合

◆ 開発品

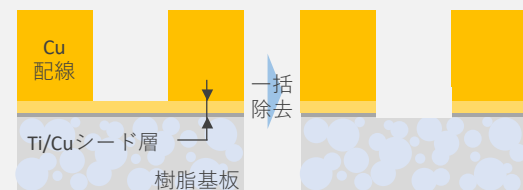
次世代接合技術として開発中



シード層一括除去

◆ TIPHARES TCE

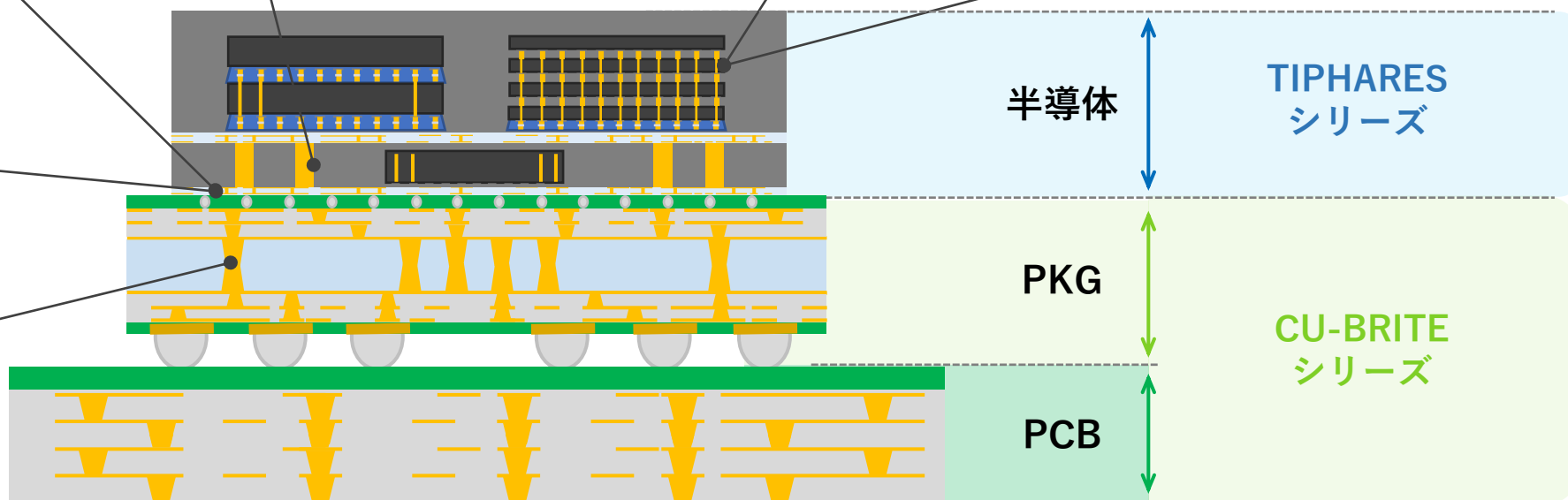
新製品としてFY2024より拡販中



TGV（ガラス貫通電極用）※

◆ 開発品

次世代接合技術として開発中



※TIPHARESシリーズではInterposer向けを想定



この資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれております。それら将来の計画や予想数値などは、現在入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、今後の様々な条件・要素によりこの計画などとは異なる場合があり、この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。また、本書に関するすべての権利は株式会社JCUに属しています。文書の複製、譲渡、引用は、株式会社JCUへの事前許可がある場合を除き、固くお断りいたします。また、この文書を開示した本来の目的以外の目的で使用することはできません。